



電機連合書記長

神保 政史

2014年〜16年の2年間、全労生運動に携わらせていただきました。主に、調査部会を担当させていただき、労働組合の活動実態や組合員意識などを調査・分析する機会をいただけたことは、短い期間ではありまし

が充実した2年間でした。

調査を通じて、改めて労働組合の組織率の低下や人員構成の変化、労使協議の形骸化などの課題を認識するとともに、労働組合の役割と責任が十分に果

業経営に提言していくこと、つまり労使の強固な信頼関係を基盤とした労使協議の充実が求められます。

今次闘争では賃金改善に加えて、働き方改革に焦点が当てられま

全労生への期待

上させることが重要であり、労使が課題を共有し解決に向けて論議を深めたことは意義ある闘争になりました。

このような生産性向上に資する労使協議の充実は、まさに生産性運動三原則、すなわち

削減した結果、非正規労働者の増加と労働分配率の低下を招き、雇用の質が劣化し成長の源泉である「人」を活かせないままに現在に至っています。

今こそ、生産性運動三原則に立ち返り、労使が労働生産性向上に資する協議の充実を図り、「人」が能力を最大限発揮できる環境を整備し、成長への道筋を描き、国民生活を向上させなくてはなりません。

たし切れていないのが実態であることを痛感しました。労働組合の使命である雇用の維持と労働条件の改善は、健全な労使関係が前提になります。そのためには労働者の代表として、労働者の立場で企

を共有し、ワークライフバランスや健康を守る視点を踏まえて労使で真剣に論議されました。働き方改革は、単に総実労働時間の短縮を訴えるだけでは成し得ません。業務効率を高め、労働生産性を向

雇用の維持・拡大、労使の協力と協議、成果の公正な配分につながるものであり、一層強化していかなくてはなりません。

全労生の取り組みにより、生産性運動が広がり、深化していくことを期待しています。

て、労働者の立場で企

を訴えるだけでは成し得ません。業務効率を高め、労働生産性を向

日本企業はデフレ経済下で、コスト抑制と

とを期待しています。